

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	72,738,961	65,017,307	実質収支比率	5.4	5.4						
市町村名	日立市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	68,602,901	61,909,371	經常収支比率	92.2	89.8						
				首都圏	○	歳入歳出差引	4,136,060	3,107,936	(※1)	(94.0)	(95.0)						
人口	22年国調(人)	193,129	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,030,339	1,051,847	標準財政規模	38,753,653	38,388,631						
	17年国調(人)	199,218		中部	×	実質収支	2,105,721	2,056,089	財政力指数	0.85	0.88						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	194,626	第1次	山振	○	単年度収支	49,632	514,681	公債費負担比率	13.3	14.9						
	22.03.31(人)	196,329		17年国調	1,836	1,996	繰上償還金	796,492	1,027,374	健全化判断比率	-	-					
面積(km ²)	225.55	第2次	第2次	低開発	×	積立金	200,401	11,401	実質赤字比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)			856	32,920	39,047	過疎	×	積立金取崩し額	645,723	1,612,507	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	77,965	第3次	第3次	指教表選定	○	基準財政収入額	22,465,353	24,124,704	実質公債費比率	5.6	6.6						
	52,617			54,814	37.5	40.6	基準財政需要額	27,571,976	28,303,930	将来負担比率	2.2	12.9					
職員の状態				59.9	57.0	標準税収入額等	29,070,090	31,241,045	資金不足比率(※3)	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,301,159	51,918,333	資金不足比率(※3)	-	-				
	市区町村長	1	9,579	一般職員	1,250	4,193,750	3,355	うち公的資金	38,855,349	41,280,573							
	副市区町村長	2	8,208	うち消防職員	295	974,975	3,305	債務負担行為額(支出予定額)	3,272,666	1,776,799							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	70	241,710	3,453	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	7,399	教育公務員	44	154,098	3,502	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	6,150	臨時職員	-	-	-	積立金	3,240,708	2,644,617							
	議会副議長	1	5,500	合計	1,294	4,347,848	3,360	現在高	9,857,297	8,407,573							
	議会議員	28	5,100	ラスバイレス指数	-	-	98.1	財政調整基金	6,034,473	8,704,264							
								減債基金									
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(15) 日立高萩広域下水道組合	(23) 日立市公園協会
(2) 霊園事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(9) 工業用水道事業会計	(12) 公設地方卸売市場事業特別会計	(16) 茨城北農業共済事務組合	(24) 日立市科学文化情報財団
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 下水道事業会計	(13) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計	(17) 茨城県市町村事務組合(一般会計)	(25) 日立市体育協会
	(6) 老人保健事業特別会計		(14) 動物園事業特別会計	(18) 茨城県市町村事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(26) 日立地区産業支援センター
	(7) 介護サービス事業特別会計			(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) 日立市場データプロセス株式会社
				(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28) 日立市土地開発公社
				(21) 茨城租税債権管理機構	
				(22) 高萩市・日立市事務組合	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	30,002,772	41.2	27,694,177	74.8	普通税	27,654,734	92.2	388,668	議会費	395,176	0.6	-	395,176		
地方譲与税	651,973	0.9	651,973	1.8	法定普通税	27,654,734	92.2	388,668	総務費	9,351,139	13.6	230,325	7,326,126		
利子割交付金	83,130	0.1	83,130	0.2	市町村民税	13,044,200	43.5	388,668	民生費	19,716,256	28.7	179,541	9,499,337		
配当割交付金	37,736	0.1	37,736	0.1	個人均等割	270,379	0.9	-	衛生費	3,817,247	5.6	536,531	3,205,514		
株式等譲渡所得割交付金	14,419	0.0	14,419	0.0	所得割	9,799,798	32.7	-	労働費	277,327	0.4	-	98,529		
地方消費税交付金	1,983,866	2.7	1,983,866	5.4	法人均等割	487,539	1.6	46,423	農林水産業費	335,739	0.5	68,368	278,172		
ゴルフ場利用税交付金	50,278	0.1	50,278	0.1	法人税割	2,486,484	8.3	342,245	商工費	2,412,771	3.5	153,482	1,547,630		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,129,276	43.8	-	土木費	12,438,408	18.1	3,974,755	6,150,833		
自動車取得税交付金	135,913	0.2	135,913	0.4	うち純固定資産税	13,042,564	43.5	-	消防費	3,157,535	4.6	71,417	3,105,323		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	283,686	0.9	-	教育費	9,916,049	14.5	4,905,034	6,030,374		
地方特例交付金	314,908	0.4	314,908	0.9	市町村たばこ税	1,196,098	4.0	-	災害復旧費	78,130	0.1	-	74,622		
児童手当及び子ども手当特例交付金	160,456	0.2	160,456	0.4	鉱産税	1,474	0.0	-	公債費	6,707,124	9.8	-	6,436,428		
減収補填特例交付金	154,452	0.2	154,452	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	6,250,229	8.6	5,610,746	15.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,610,746	7.7	5,610,746	15.2	目的税	2,348,038	7.8	-	歳出合計	68,602,901	100.0	10,119,453	44,148,064		
特別交付税	639,483	0.9	-	-	法定目的税	2,348,038	7.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	39,525,224	54.3	36,577,146	98.8	入湯税	39,443	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	43,390	0.1	43,390	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	32,448,557	47.3	22,392,973	22,178,636	58.8	
分担金・負担金	811,459	1.1	-	-	都市計画税	2,308,595	7.7	-	人件費	13,702,759	20.0	12,520,596	12,307,692	32.6	
使用料	1,901,535	2.6	193,022	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	8,750,531	12.8	7,779,198	-	-	
手数料	532,400	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	12,038,721	17.5	3,435,996	3,434,563	9.1	
国庫支出金	10,900,872	15.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	6,707,077	9.8	6,436,381	6,436,381	17.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	内元利償還金	6,694,585	9.8	6,423,889	6,423,889	17.0	
都道府県支出金	3,211,771	4.4	-	-	合計	30,002,772	100.0	388,668	誤一時借入金利子	12,492	0.0	12,492	12,492	0.0	
財産収入	401,761	0.6	163,002	0.4	区分	平成22年度	平成21年度		その他の経費	25,956,761	37.8	18,083,704	12,599,445	33.4	
寄附金	52,839	0.1	-	-	徴収率	98.0	93.5	98.1	物件費	9,237,469	13.5	6,694,943	6,299,359	16.7	
繰入金	3,612,387	5.0	-	-	(%)	市町村民税	98.5	94.8	98.3	維持補修費	519,339	0.8	298,979	298,979	0.8
繰越金	3,107,936	4.3	-	-	計	純固定資産税	97.3	92.0	97.8	補助費等	7,047,353	10.3	3,980,834	1,855,216	4.9
諸収入	5,436,061	7.5	29,845	0.1	公営事業等への繰出	7,239,619	24.1	8,497	うち一部事務組合負担金	79,689	0.1	66,998	66,498	0.2	
地方債	3,201,326	4.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況	7,239,619	24.1	8,497	繰入金	5,376,667	7.8	4,828,876	4,145,891	11.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	7,239,619	24.1	8,497	積立金	2,985,622	4.4	1,960,757	-	-	
うち臨時財政対策債	700,000	1.0	-	-	実質収支	2,562,069	7.7	-113,661	投資・出資金・貸付金	790,311	1.2	319,315	-	-	
歳入合計	72,738,961	100.0	37,006,405	100.0	再差引収支	304,997	0.8	26,056	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					加入世帯数(世帯)	90,753	0.2	43,465	投資的経費計	10,197,583	14.9	3,671,387	-	-	
					被保険者数(人)	96,848	0.2	82	うち人件費	163,700	0.2	163,700	-	-	
					被保険者	90,753	0.2	86	普通建設事業費	10,119,453	14.8	3,596,765	-	-	
					1人当り	919,491	2.5	86	うち補助	5,966,349	8.7	487,297	-	-	
					保険給付費	3,265,461	9.3	221	うち単独	4,028,295	5.9	3,070,759	-	-	
									災害復旧事業費	78,130	0.1	74,622	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	68,602,901	100.0	44,148,064	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県日立市

人口	194,626人	(H23.3.31現在)
面積	225.55km ²	
歳入総額	72,738,961千円	
歳出総額	68,602,901千円	
実収支	2,105,721千円	
標準財政規模	38,753,653千円	
地方債現在高	49,301,159千円	

実質赤字率	-%
実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	2.2%

市町村類型	H18 IV-2	H19 IV-2	H20 IV-2	H21 IV-2	H22 IV-2
(年度毎)	H21 IV-2	H22 IV-2			

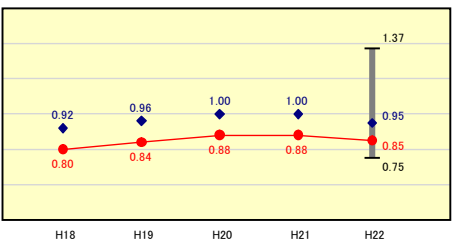


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.85]

類似団体内順位 4/6 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

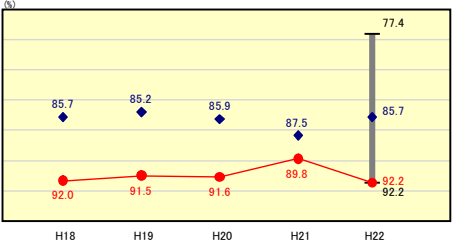


財政力指数の分析欄
 景気悪化の影響による個人市民税等の減収により、指数は0.03ポイント悪化した。今後も、景気の低迷や人口の減少などにより、歳入の大幅な増加は見込めないことから、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の安定化の確立に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]

類似団体内順位 6/6 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

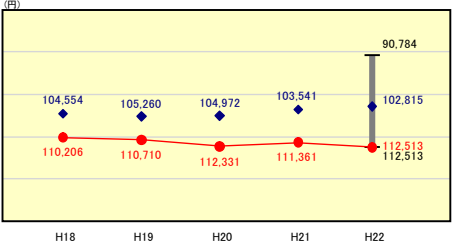


経常収支比率の分析欄
 第5次行財政改革(平成22~24年度)において、財政の健全化に向け、市債発行の抑制(年間市債発行額50億円以内)等に取り組んでいるため、公債費(17.3%→17.1%)が削減されたものの、臨時財政対策債発行額の大幅減により、経常収支比率については、前年度と比較すると2.4ポイント悪化した。
 震災により甚大な被害を受けている状況下において、ここ数年と同規模の税収を確保することが困難となってきているため、引き続き、職員の定員管理の適正化等をはじめ、経常経費の削減や市債発行額の抑制に努め、更なる財政運営の健全化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,513円]

類似団体内順位 6/6 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

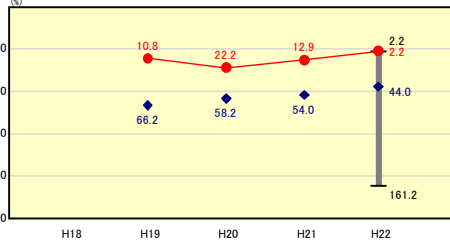


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の増による決算額の増に加え、人口が減少したことから、人口1人当たりの額は増加する結果となった。
 類似団体平均を上回っていることから、引き続き職員数の適正化や、物件費の節減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [2.2%]

類似団体内順位 2/6 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

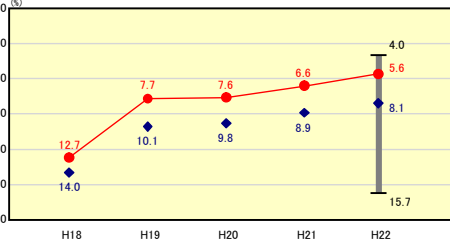


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、他団体と比較すると非常に低く抑えられているが、これは、市債発行の抑制などにより、以前から将来負担額の低減に努めてきた結果である。
 また、臨時財政対策債償還費の増により基準財政需要額算入見込額が増となったことも一因となっている。
 今後も、将来負担を増加させないよう、市債発行の抑制等に努め、財政運営の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.6%]

類似団体内順位 3/6 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

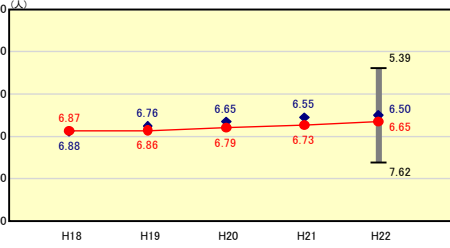


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制により類似団体平均を下回っている。
 今後も、市債発行を抑制しながら、公債費の計画的削減に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.65人]

類似団体内順位 3/6 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

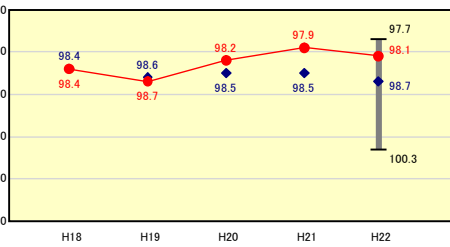


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均値を若干上回っている。平成28年4月1日時点で平成22年度当初10%減(▲150人)の職員数削減を目標とする新たな定員適正化計画を策定した。引き続き計画に基づいた定員の適正化を推進する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 2/6 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均値を若干下回っている。市の財政状況並びに国及び他自治体の状況等を踏まえ、引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

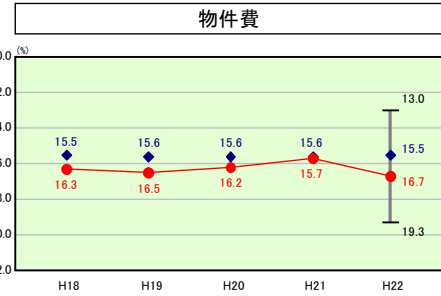
茨城県日立市

経常収支比率の分析

人口	194,626人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	225.55km ²		実質赤字比率	-%
総額	72,738,961千円		将来負担比率	5.6%
歳入	68,602,901千円		市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
歳出	2,105,721千円		(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
実質収支	38,753,653千円			
標準財政規模	49,301,159千円			
地方債現在高				

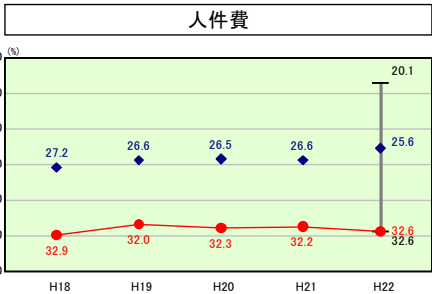
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



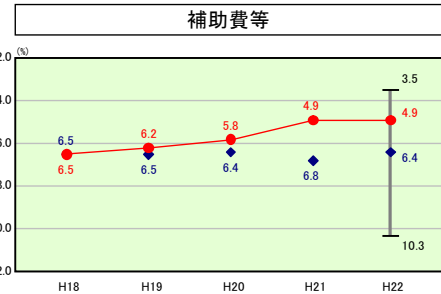
類似団体内順位 5/6 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
新たに設置した公の施設の管理委託等の影響により、前年度に比べ1.0ポイント悪化した。依然として類似団体平均よりも高い水準にあるため、引き続き、事務事業の整理、合理化を図り、より一層の経費削減に努めていく。



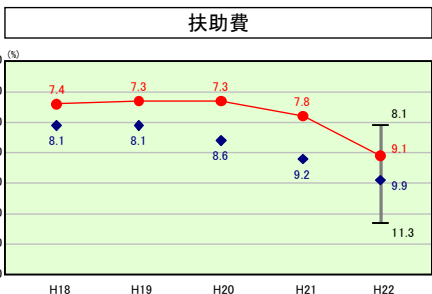
類似団体内順位 6/6 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
職員定数の適正化の推進や給与改定により、職員給は前年度と比較すると減少しているが、臨時財政対策債発行額の大幅減により、指数は0.4ポイント悪化した。依然として、類似団体平均を上回っていることから、引き続き、職員定数の適正化を図りながら人件費の削減に努めていく。



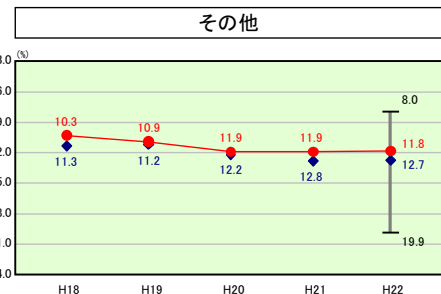
類似団体内順位 2/6 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
景気の低迷や人口の減少などの影響により、市税収入の大幅な増加は見込めないことから、補助金等の抑制を図ってきた結果、前年度と同ポイントとなった。



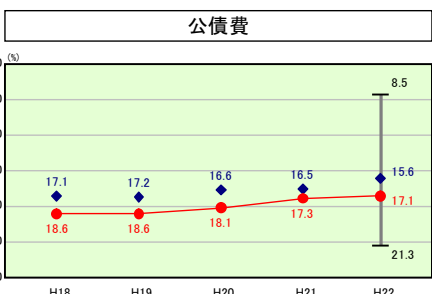
類似団体内順位 3/6 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
子ども手当の創設や景気悪化の影響による生活保護費の増などの影響により決算額が増加し、比率が1.3ポイント減少した。



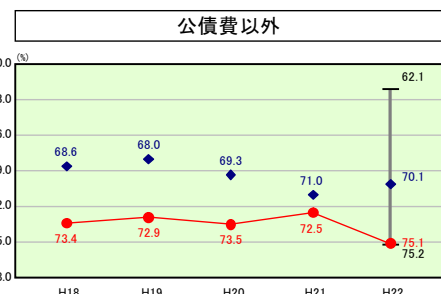
類似団体内順位 3/6 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金は増加したものの、一部事務組合への負担金が減少したことなどにより、全体としては前年度よりも0.1ポイント改善した。



類似団体内順位 5/6 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
類似団体平均よりも高い水準にあるが、平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制(平成22年度は50億円以内)により、経常経費充当一般財源は年々減少しており、実質公債費比率等では、類似団体平均よりも低い水準にある。今後も市債発行を抑制しながら公債費の計画的削減に努めていく。



類似団体内順位 5/6 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

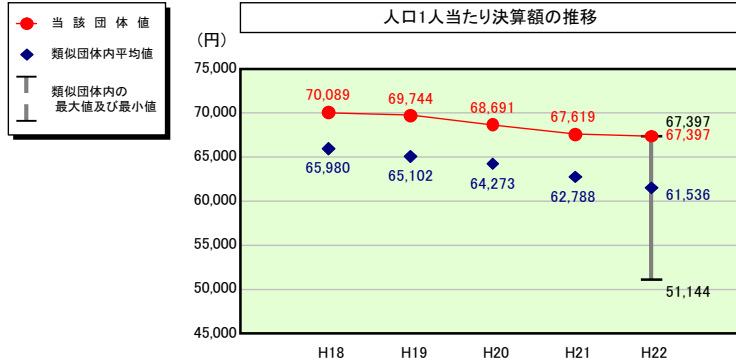
公債費以外の分析欄
第5次行政改革(平成22~24年度)の推進項目である市債発行の抑制(年間市債発行額50億円以内)目標を達成するため、臨時財政対策債発行額を大幅に減少させたことにより経常一般財源総額が減となり、結果、前年度と比較すると2.6ポイント悪化した。依然として類似団体平均よりも高い水準にあるため、引き続き、事務事業の整理、合理化を図り、より一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県日立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



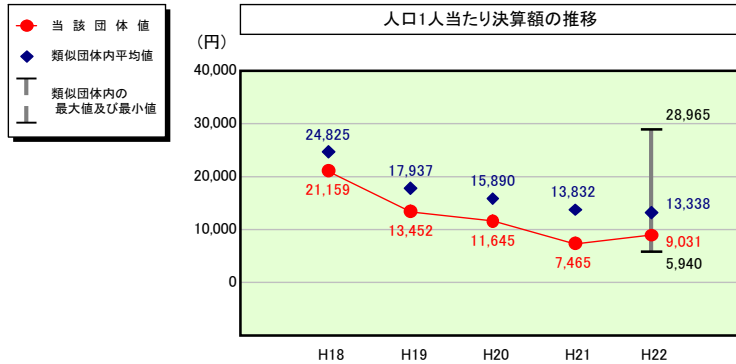
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,702,759	70,406	59,956	▲ 17.4
賃金 (物件費)	149,477	768	2,733	▲ 71.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	24,636	127	2,391	▲ 94.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	56,080	288	506	▲ 43.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	745,824	3,832	2,674	▲ 43.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	163,700	841	1,340	▲ 37.2
▲退職金	▲ 1,725,318	▲ 8,865	▲ 8,064	▲ 9.9
合計	13,117,158	67,397	61,536	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.65	6.50	0.15
ラスパイレース指数	98.1	98.7	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

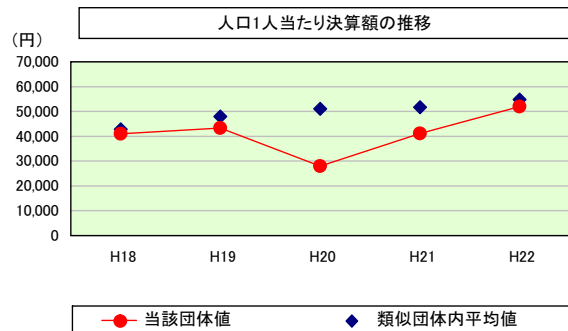


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,694,585	34,397	32,948	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,605,612	8,250	11,124	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	708,331	3,639	1,115	226.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,823	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 1,579,875	▲ 8,117	▲ 7,581	7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,671,068	▲ 29,138	▲ 26,151	11.4
合計	1,757,585	9,031	13,338	▲ 32.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

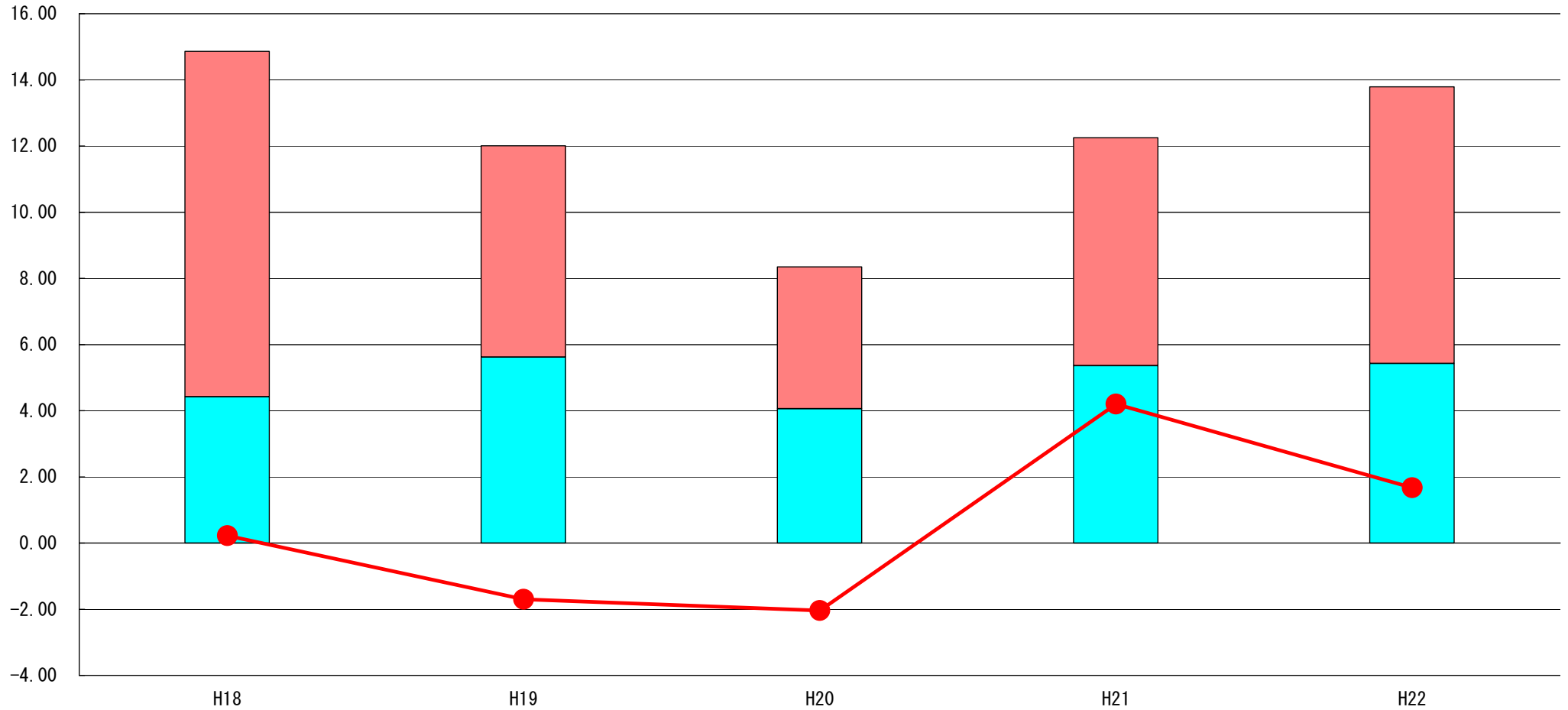
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	8,197,789	40,988	3.5	42,788	2.8	0.7
うち単独分	4,255,455	21,277	▲ 29.1	28,377	▲ 5.3	▲ 23.8
H19	8,611,133	43,374	5.8	47,893	11.9	▲ 6.1
うち単独分	4,109,671	20,701	▲ 2.7	29,921	5.4	▲ 8.1
H20	5,514,783	27,954	▲ 35.6	51,092	6.7	▲ 42.3
うち単独分	3,268,277	16,567	▲ 20.0	32,957	10.1	▲ 30.1
H21	8,083,003	41,171	47.3	51,722	1.2	46.1
うち単独分	4,749,369	24,191	46.0	30,749	▲ 6.7	52.7
H22	10,119,453	51,994	26.3	54,805	6.0	20.3
うち単独分	4,028,295	20,698	▲ 14.4	29,572	▲ 3.8	▲ 10.6
過去5年間平均	8,105,232	41,096	9.5	49,660	5.7	▲ 3.8
うち単独分	4,082,213	20,687	▲ 4.0	30,315	▲ 0.1	▲ 3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県日立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.44	6.39	4.29	6.89	8.36
 実質収支額		4.42	5.62	4.06	5.36	5.43
 実質単年度収支		0.22	▲ 1.70	▲ 2.04	4.20	1.67

分析欄

財政調整基金の残高については、平成19、20年度に行った下水道事業会計への貸付の財源として基金の取り崩しを行ったことにより、一時減少したが、その貸付金の償還金を財政調整基金へ積み立てたため、平成20年度以降の残高及び実質収支額が上昇している。

実質単年度収支についても、上記の貸付けを行うために財政調整基金を取り崩した年度は赤字となっているが、以降は貸付金の償還金を積立てたことなどにより黒字となっている。

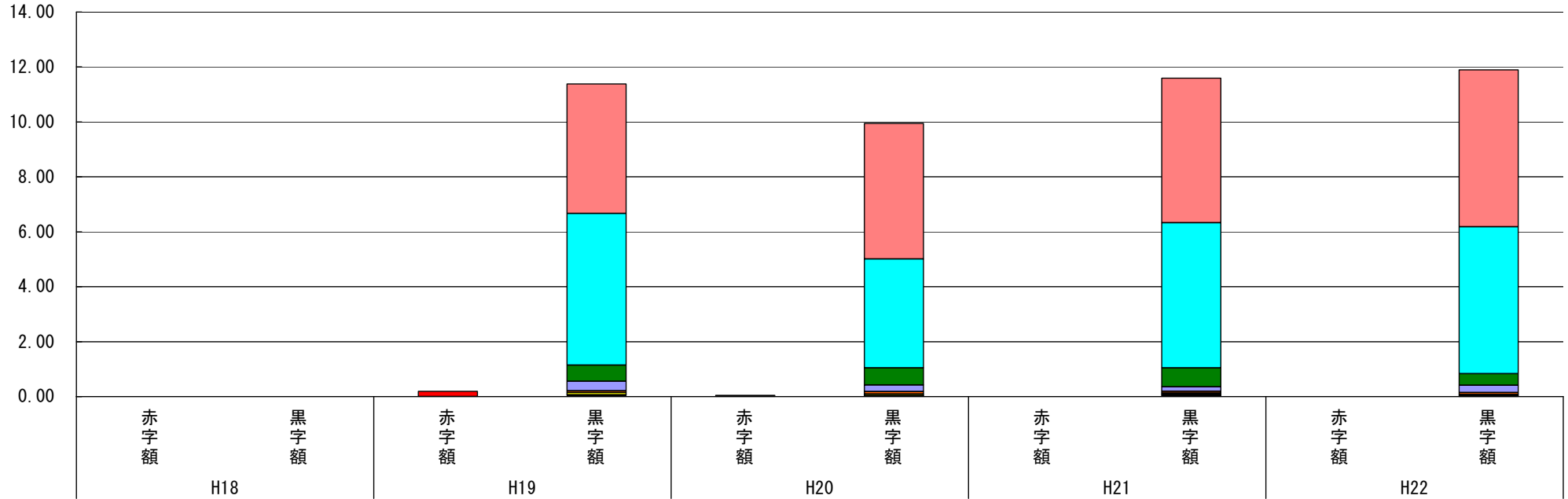
今後景気悪化の影響などによる法人市民税等の減収が見込まれるなど、税収の確保が難しくなっているため、引き続き適正な予算執行に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県日立市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.71	4.93	5.26	5.71
一般会計		-	5.53	3.97	5.29	5.35
介護保険事業特別会計		-	0.58	0.62	0.68	0.42
下水道事業会計		-	0.35	0.24	0.17	0.26
霊園事業特別会計		-	0.06	0.09	0.06	0.08
工業用水道事業会計		-	0.09	0.05	0.04	0.04
国民健康保険事業特別会計		-	0.02	0.02	0.04	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.19	▲ 0.05	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.01	0.01	0.00

分析欄

その他の会計では、平成19・20年度と老人保健医療事業特別会計において、当該年度に入るべき負担金等が翌年度収入となったため、実質収支が赤字となったが、以降は全ての会計で黒字となっている。各会計において、市税等の自主財源が年々減少している中、職員数の削減等に伴う人件費の抑制や公的資金補償金免除繰上償還制度を活用するなど行財政改革の取組みを通じて経費縮減に取り組んでおり、今後もより健全な財政運営に努める。

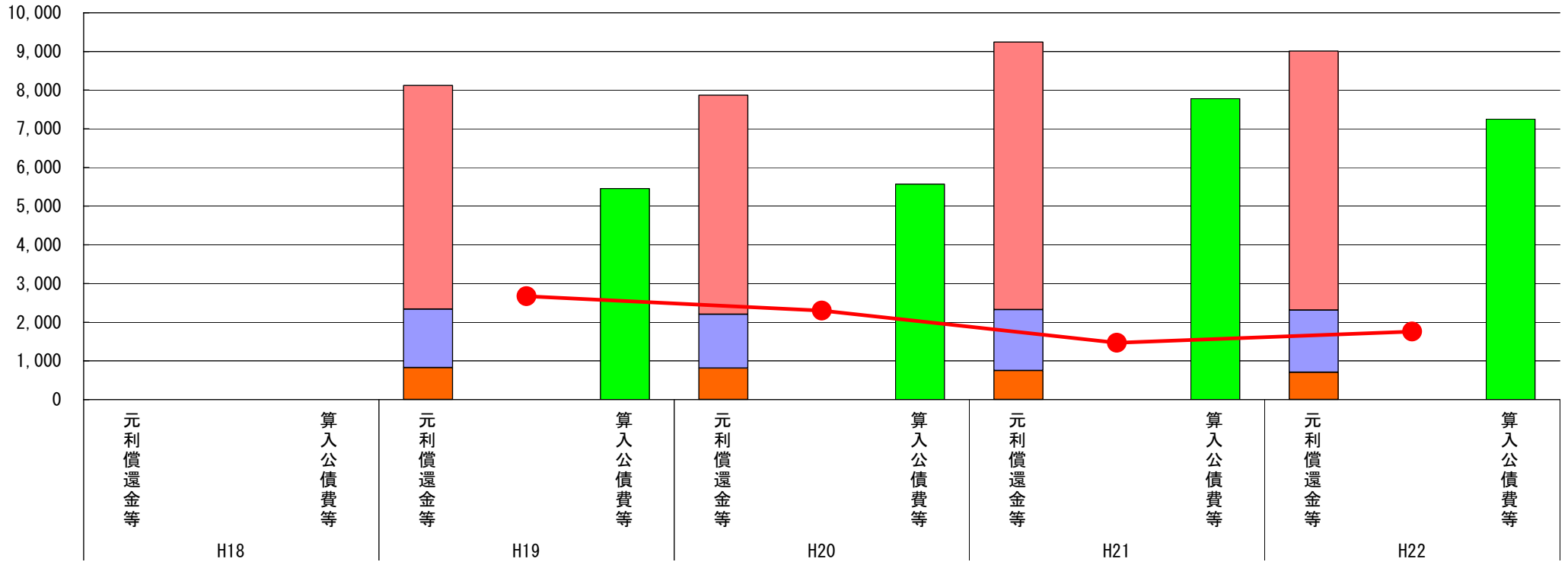
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県日立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,785	5,667	6,919	6,695	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,517	1,392	1,579	1,606	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	823	811	748	708	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,455	5,573	7,780	7,251	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,670	2,297	1,466	1,758	

分析欄

元利償還金等については、平成13年度より行財政改革で取り組んでいる市債発行の抑制により年々減少傾向にある。算入公債費等については、都市計画事業の財源として発行された地方債の増減が大きく影響しており、日立駅周辺地区整備事業の本格化に伴い、今後増額が見込まれ、実質公債費比率の分子の値も増えることが見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

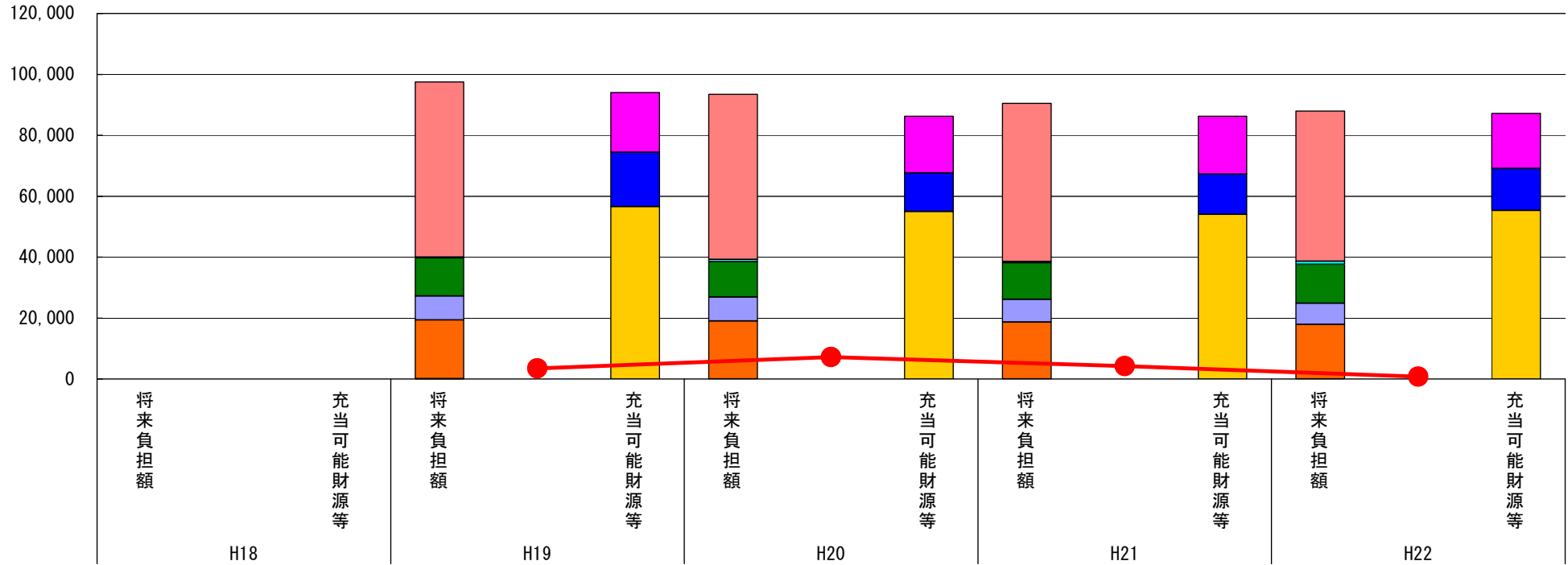
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県日立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	57,554	54,234	51,918	49,301	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	273	770	401	972	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,488	11,515	12,004	12,793	
	組合等負担等見込額	-	7,884	7,903	7,464	6,927	
	退職手当負担見込額	-	19,269	18,992	18,661	17,891	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	67	39	13	24	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	19,654	18,586	18,994	18,030	
	充当可能特定歳入	-	17,847	12,678	13,175	13,851	
	基準財政需要額算入見込額	-	56,536	54,987	54,056	55,272	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,499	7,202	4,236	755	

分析欄

将来負担額が年々減少している一方、充当可能財源等がほぼ横ばいに推移しているため、将来負担比率が減少している。特に、将来負担額を構成する一般会計等に係る地方債残高と退職手当負担見込額の減少は、行財政改革の取組の成果といえ、引き続き行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。